

全労済協会 中央大学法学部公開講座

「福祉と雇用のまちづくり」

～誰もが働き暮らし続けることができるまちづくりへ～

第3回 2022年4月27日

「労働組合と政策実現活動」

日本労働組合総連合会（連合） 事務局長 清水秀行 氏

■日本で一番大きな労働組合、連合

日本労働組合総連合会、略称「連合」の事務局長の清水です。私は以前、千葉県の中学校で国語を教えていました。教員を務める傍ら労働組合の役員を務め、2008年に教員を退職してからは組合の役員として過ごしてきました。2021年12月からは大学でお話する機会を頂くようになりまして、本日の授業も少し懐かしい感じがしているところです。今日は労働組合と政策実現活動というテーマで、講座が「福祉と雇用のまちづくり」ということですから、特に雇用について、労働組合として実現したい社会について、お話ししたいと思います。

連合は、今から33年ほど前に出来た日本で一番大きな労働組合で、加盟組合員数は約700万人です。日本全体の労働者数は6,500万人ですので、1割以上の人が集まっているということになります。

労働組合には、企業別の組合と産業別の組合があります。例えば車で考えると、トヨタや日産という企業それぞれに労働組合があり、そうした企業別の組合が集まって自動車総連という大きな産業別組合を作っています。それから、47都道府県にはそれぞれに地方連合会があります。連合は、48の産業別労働組合と、47の地方連合会とともに活動している日本のナショナル・センター（全国中央組織）です。2021年10月に、連合の歴史の中で初めての女性の会長となる芳野友子会長が選出され、同じ時期に私も新しく事務局長に選出されました。

■幸せを追求するためには政治や経済への関わりも必要

連合は、働く者、生活者の立場から政策・制度に提言を行っています。提言先は、国・自治体・政党で、世論に対する呼びかけも行っています。具体的には、年金や医療といった社会保障や、消費税や所得税などに関わる税制、そして教育、環境、震災からの復興・再生といった政策・制度の実現に向けて働きかけているのです。

労働組合は、賃金や労働条件・職場環境の維持・向上といった職場レベルでの取り組みを行っていますが、それだけでは暮らしは良くなりません。私たちの暮らしは、税制、雇用、労働法制、社会保障制度、経済政策など、国や地域社会の政治・経済の状況に大きな影響を受けています。ですから、自らの生活の維持・向上や幸せを追求しようとするなら、積極的に政治や経済に関わっていく必要があります。

皆さん、心身が満たされた状態を表すウェルビーイングという言葉を知っていますか。これは、心と身体だけではなく、仕事や人間関係も満たされた状態のことです。WHOの健康についての定義でも、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされていることが重要だとされ

ています。こうした考え方を踏まえた上で、連合は「働くことを軸とする安心社会」を目指しています。

■給料明細から考える組合の仕事

労働組合の仕事は、企業との交渉で決まる労働条件などをより良くする「対企業交渉」と、法律や制度をより良くする「政策・制度要求」の二つです。皆さんの中には、アルバイトなどで給料明細をもらったことがある人もいるかと思いますが、給料明細と労働組合の関わりについて説明します。例えば、基本給、職能給、時間外手当などの賃金については、「対企業交渉」で引き上げることを目指しています。一方では、貰った給料から払わなければいけないお金もあります。健康保険、厚生年金、雇用保険といった社会保険料と、所得税や住民税などの税金です。この社会保険料と税金に、「政策・制度要求」が関係してきます。例えば、2022年の3月に雇用保険法が改正されました。実は新型コロナウイルスが蔓延することで雇用保険の財源が底を突いてしまい、保険料率が上がることになりました。こうしたことは国が決め、皆さんの給料に直接関係してきます。連合はそこに対してもっと料率を下げたい、あるいは年金を将来もしっかり払えるよう制度を変えてくださいという要求をしています。あとは、一般控除として組合に入っていれば組合費、共済に入っていれば共済費などが引かれ、これらを差し引いたものが差引支給額として皆さんの手元に残るのです。

■20年間賃金が上がらない日本の状況と、連合の取り組み

日本の賃金は、この20年間上がっていません。こんな国は日本とイタリアだけです。しかし、実は就業者一人当たりのGDP（国内総生産）は上がっているのです。普通は生産性が上がれば賃金が上がるのですが、そうっていないのは、稼いだお金が賃金よりも次の研究開発や生産への投資に使われているからです。もちろん投資も必要ではありますが、最終的に企業を支えているのは人です。連合は「働きに見合った給料を払ってください」、「良い品を作ったらそれに見合う対価を払ってください」と呼びかけています。

近年では就業形態が多様化し、「曖昧な雇用」が増えています。例えば、演奏家やアニメーター、声優、ウーバーイーツの配達員などフリーランスの方が急増しており、従来の労働法令関係では保護の対象とならない事例が増加しているのです。そこで連合では「曖昧な雇用」やフリーランスの方が寄り添える場を作ろうと、「Wor-Q（ワーク）」という課題解決サイトを作り、多様な就労形態で働く人を支えています。

雇用政策には、失業者の所得を手当する「消極的な政策」と、失業自体を減らす「積極的な政策」があり、こうしたものにしっかりと目を向けていく必要があります。連合は、雇用だけに限らず政策全般から注力すべき喫緊の課題を「重点政策」に設定し、政府・政党への働きかけや、世論の喚起など、重点政策の実現に向けた幅広い運動を展開しています。2022年度には12の重点政策をまとめました。例えば「ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現」といった項目は、2021年度にはなかったものです。先ほども述べたように、連合は「働くことを軸とする安心社会」を目指しています。皆さんもやがて働いて、いろいろな社会活動をするでしょう。これを機会に、働くことが世の中の仕組みとどのように関わっているのか、考えていただきたいと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>